

東アジア レビュー

2025年4月号
[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 戦後80年談話と未来志向の日韓関係 …1
姜英之
- 【南の窓】 新展望を開けるか韓国政治 …3
「非常戒厳」の悪夢を超えて 編集部
- 【北の窓】 日米韓安保協力に決定的な対応とは …5
何か？ 編集部
- 【寄稿】 ノーベル賞作家を読む —ハンガン— …6
小野田美紗子
- 【編集後記】 Y/J …8

【視点】戦後80年談話と未来志向の日韓関係

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

尹錫悦大統領弾劾裁判の行方に憂慮

石破茂首相が8月15日の戦後80年の節目に合わせた首相談話の発出を見送る方針を固める一方、先の大戦の検証は行い、見解も公表する方向だとの報道があった（産経新聞3月28日付け）。日韓関係は、長らくギクシャクした関係が続いたが、韓国の尹錫悦大統領のイニシアチブで、当時の岸田首相とのシャトル外交を通じて、画期的ともいわれるほどの関係改善が図られた。だが、昨年12月3日の戒厳令宣布事件をめぐり、尹大統領が野党からの弾劾訴追を食らい、現在憲法裁判所で、罷免の可否が審理中である。世論調査では、60%が罷免を主張、35%が棄却を訴えている。3月最後の週までに可否の結論が出ると予測されたが、28日の段階でも結論が出ないため、野党や弾劾支持勢力は野外での弾劾要求のデモを激しく繰り出し、弾劾反対勢力も棄却を叫ぶ激しい大衆集会・デモを展開している。この問題をめぐって、国論分裂、いや、事実上の内戦状態であるとの評価も出ている。

弾劾となれば、60日以内に新しいトップを選出する大統領選挙が行われることから、弾劾を見据えて与野党間では、はや選挙モードに入っている。反日姿勢の強い野党の「共に民主党」の李在明代表が、新大統領になれば、これまでの好転した日韓関係もまた悪化してしまうのではないかとこの憂いが、日本世論では、強い。この危うい状況の故80年談話が、一層関心を持たれるゆえんである。

今年は、1965年に日韓基本条約が締結され、国交正常化60年である。日韓関係の未来について考えてみたい。

脱欧入亜の道に進むべき

最初のボタンをかけ間違えると、最後までゆがんでしまうのは、事の道理である。いわゆる歴史問題についていえば、もう古い過去の問題は、ほどほどにして未来志向で行こうという主張が一部でなされるが、臭いものにはふたを閉めればよいという問題ではない。

事の始まりは、60年前の日韓基本条約第2条の解釈にある。日韓会談が1952年から1964年まで第7次会談まで行われたが、最大の焦点の一つが、植民地支配をめぐる問題であった。2条では、「日韓併合条約や協定など1910年以前に締結された条約や協定などは、もはや無効である」との文言が入っているのだが、韓国側は、過去の条約や協定は当時からすでに無効、源泉的に無効と解釈したが、日本側は、現時点から無効になる。併合自体は合法的な手続きによって行われ、併合条約は有効であった、との解釈である。日韓双方の解釈は、180度正反対であった。この解釈の違いこそ、歴史問題の根源的問題なのである。50年談話を出して、植民地支配に痛切な反省と謝罪を表明した村山首相ですら、国会答弁で、韓国併合条約は有効であったと、述べているのである。

戦後80年談話は出す必要がないと言って、石破首相が、また反省と謝罪の表明するかもしれないとおびえている保守政治家がいるけれども、少し筋が違っている。日韓条約を強行し、親日派、売国奴と野党、学生らから罵倒された朴正熙大統領の娘である朴槿恵大統領が述べたように加害者と被害者の関係は、そんなに簡単に解消されるものではない。加害者から、何度謝れ

ば、気が済むんだという居直りは正しくないし、反対に韓国側からは、何度も謝罪を要求するのも生産的でない。だから、ノ・ムヒョン大統領の時は、もう謝罪要求をしないといった。

この問題は、日本側が何度も何度も謝る必要があるという問題ではない。1回誤れば済む問題だと思う。ただし、反省と謝罪が本物でなければならない。行動で示さなければならない。そうすれば、韓国側も、自然と謝罪を求めなくなるだろう。そうなれば、未来志向にいけるのだ。

今、巷で言われている未来志向は、歴史問題は置いておいて抽象的に修辭的にきれいごとのように未来志向を言ってる感がある。これでは、問題の解決につながらない。未来世代の青少年交流も大事だが、それだけでは未来課題の解決にはつながらない。未来志向とは何か？それは、普遍的な人類史的課題に共同して取り組むことにつぎ。この点について、参考になる話をしたい。

芥川賞、直木賞を創設した著名な作家、菊池寛の小説に「恩讐を越えて」という小説がある。親の敵を討つために、地方で見つけた敵が、地域住民がさいなまれた洪水を食い止めるためのトンネル工事に没頭、工事を終えたら、かたき討ちに応ずると約束、トンネル工事を早く終わらすため、敵の工事作業に従事、共に汗を流し、トンネル完成後には、共に抱き合い、かたき討ちはやめにして手を取り合うというストーリーだ。

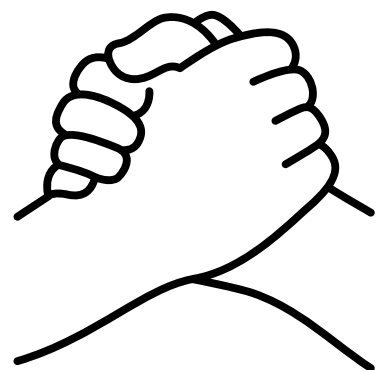
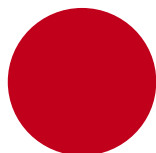
このように、いくら敵相手でも、みんなのために、一緒に汗をかいて共同すれば、憎しみも恨みも消えて仲良くなれるということを示している。

日韓関係もこの例に倣って、真の関係改善を築くことができるだろう。

まずお互いの国の目標、課題に共感を示し、協力すること、韓国の最大の目標は民族の統一だ。南北の統一に脅威を感じることなく、統一支持、共存の道に進む。日本の目標は何か。石橋湛山首相提唱の小日本主義だ。ゆめゆめ政治大国、軍事大国の道はいけない。東アジアの平和と安定、経済共同繁栄、地球環境保護など人類普遍の価値・課題に韓国と共に共同していくことだ。

そのためには、脱亜入欧思想を捨てて、脱欧入亜の道に進まなければならない。

「日本とアジア」の発想を捨て「アジアの中の日本」として再生すべきなのだ。アジアと共に生きていく。グローバルサウスとして生きていくのである。いま日本は外交的に漂流している。トランプ政権の再登場で震え上がっている。何も恐れることがない。「西洋の敗北」（エマニュエル・トッド）の現実を見据えて南北朝鮮と一つになって北東アジアの共存共栄を軍事力でなく、文化と経済の力で実現していくのだ。それが歴史の教訓であり、未来志向の日韓関係の構築だと思う。



「非常戒厳」の悪夢超えて
編集部72日ぶりに大統領代行が復職

韓国の憲法裁判所は3月24日、昨年12月に尹錫悦大統領が「非常戒厳」を出して国会で弾劾訴追に追い込まれ職務停止になったのに伴い大統領代行になっていた韓惠洙(ハン・ドクス)首相に対する弾劾訴追を棄却した。韓惠洙首相が戒厳令の手続きに正当性を与えるための積極的な行為をした証拠、客観的資料がなかったと認定した。

国会で過半数の議席を押さえる第一野党「共に民主党」が、憲法裁判所(定員9)の欠員を3人の候補を出して大統領弾劾に有利な判決を獲得しようとした動きを、韓惠洙大統領代行が決定留保して妨害したとする主張について、国民の信任を裏切ったと断定できず罷免を正当化する理由に当たらないと退けた。一方で、韓惠洙首相側が主張した「大統領代行の罷免には大統領と同じ国会在籍議員の3分の2以上の賛成が適用されるべきなのに、在籍議員の過半数が適用されたので弾劾訴追を却下すべきだ」との手続き不備の主張も認めなかった。

非常戒厳に関連して刑事・弾劾訴追された政府高官のうち、司法機関の判断を受けたのは韓首相が初めてだった。

この棄却決定を受けて、韓惠洙首相は大統領代行のポストに87日ぶりに復職。国論の分裂から団結へ向かうべきだと声明で訴え、国家安全保障会議(NSC)を主宰し北朝鮮の動向に警戒するよう訓示した。

野党代表に逆転無罪の2審判決

同じ26日にソウル高裁で、2022年の大統領選時に虚偽の事実を述べたとして公職選挙法違反の罪に問われた野党「共に民主党」の李在明代表に対する逆転無罪の控訴審判決が出た、1審は懲役1年、執行猶予2年の有罪判決だった。

3月中旬に実施された韓国ギャラップの世論調査では、次期大統領の最有力候補にふさわしい人物として李在明代表が36%でトップに選ばれている(3月21日発表)。有罪判決が確定すれば、10年間は被選挙権を失うため、尹錫悦大統領が弾劾され、新たに次期大統領選を選ぶことになって出馬できなくなる。

検察側は上告する方針で、李在明代表はほかに4件の訴訟を抱えていることもあって情勢は流動的だが、当面は一息つくことができる状況となった。

問題山積状況に緊急対応はしているが

【3月22日東京。中国の王毅・共産党政治局員兼外相、岩屋毅外相、韓国の趙兌烈外相】

米国の第2期トランプ政権の発足、ロシアとウクライナの戦争に派兵した北朝鮮軍部隊の動向、世界的な貿易摩擦など、韓国は対応すべき多くの問題に直面している。

大統領職務停止が続くなかで政府や政権与党はどうか対応しているが、新展開を図るにはやはり国家統治のシステム安定化が急務だ。

世界化の中での民主主義は？

2月にミュンヘンの安全保障会議で、韓国の超兇烈外相は、日本の岩屋毅外相、トランプ新米政権のルビオ国務長官と日米韓外相会談を開いた。自由で開かれたインド太平洋の維持、北朝鮮の完全な非核化などを含む共同声明を発表した。3国外相会談は韓国・釜山で2020年11月に開かれて以来だ。

趙兇烈外相は3月21日、東京で中国の王毅・共産党政治局員兼外相や岩屋外相との日中韓外相会談にも臨んだ。10月末から韓国南東部の慶州で開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に合わせた習近平国家主席の訪韓を実現し転機をもたらそうとしている。今年韓国、来年は中国がAPEC首脳会議議長国という順番だ。

中国は昨年11月、韓国人が中国に入国する際の短期滞在ビザ査証を免除した。韓国も、7~9月期に団体旅行で訪韓する中国人に短期滞在ビザの取得を免除する措置を導入しようとしている。北朝鮮とロシアとの協力関係がさらに深まりつつある現在、米トランプ政権が自国の利益を優先し対中姿勢をあいまいにしてきただけに「虎の尾を踏まない」慎重さは不可欠だろう。

尹錫悦大統領時代に枠組みが固まってきた日米韓の実務協力・意見交換体制もしっかりと維持する必要がある。時期は6月までとはっきりしないままだが、「弾劾政局」が一段落して次期韓国大統領が選ばれていく時期に備え、日本は非正常な日韓関係に立ち戻らないよう知恵を絞る時期だ。

昨年12月3日の「非常戒厳」で浮き彫りになったのは、固定化した既存の見方はそれほど簡単には変わらないという点だろう。主に内乱罪で起訴された政治家や軍や官界の要人に対する裁判の中で、「韓国内部にいる北朝鮮から操縦されている勢力が、国内の攪乱を凶っている」との懸念が何回も繰り返された。そういったことがあるのは事実で、スパイ摘発に努める国家情報院や警察からたまに事件として発表される。だが今回はどれだけの規模の動きだったのか、国会封鎖、言論規制の準備に着手、なによりも軍人を派遣する必要があったのか。

議会を野党に支配され、次から次へと政権責任者に弾劾を突き付けられる不満が背景にあったにせよ、国民向けに粘り強く事実経過を訴ええ説得するのが民主主義ではないか。

軍からの派遣部隊は前回総選挙のデータを電磁記録してある選挙管理機関の資料センターにまで派遣されたという。世界化が進むなかで自分たちの思い通りにならなかった選挙などの結果を認めようとせず、陰謀論に走る米国の「モデル」をそのまま踏襲しただけではないのか。

「アジアの民主化のモデル」を誇ってきた韓国だけに、あらためて自分の足元を注視し直す必要がある。

26日の2つの法廷での判決・決定を受けて、与野双方はテント村を関連施設前に設けた。

一連の動きの中では1月22日、尹錫悦大統領の逮捕に反発し、逮捕状を発布したソウル西部地裁などで暴動を起こした民衆のうち56人が警察に逮捕される事件も起きた。

尹錫悦大統領に対する弾劾裁判の決着がつく日には、ソウル要所で厳しい警戒態勢がしかれるとみられている。



【北の窓】

日米韓安保協力に決定的な対応とは何か？

編集部

朝鮮中央通信は3月25日、「我が国の安保領域においては米国の『力万能論』が通用しない」という題目の論評を出し、韓国済州道南方沖で実施された米日韓海上訓練に猛反発した。論評は「3国軍事訓練が狂乱的に展開されている。それでなくとも陰悪な地域の政治軍事情勢を最高度に緊張化させている」と非難し、「敵対勢力のどんな挑発と脅しも圧倒的かつ決定的な対応に直面するだろう」と威嚇した。

同通信は27日、金正恩総書記が無人航空技術連合体と探知電子戦研究集団を現地指導したと伝え、金総書記が空中早期警報統制機とみられる機体に搭乗し、幹部たちに指示を与える姿を公開した。韓国軍当局筋は北朝鮮が空の指揮所と呼ばれる空中早期警報統制機を初めて公開、それを確認することによって、韓国が優位に立つ空軍力分野での北の挑戦が強まっていることに懸念を強めている。

米韓合同軍事演習「自由の盾」に関連してトランプ政権に対し、米国の対北敵対政策は変わっていないとし、激しい非難を浴びせた北朝鮮が、日米韓安保協力に対抗し、ますます強硬姿勢に打って出ていることに関連し、米国側からも警戒の動きが出ている。

トゥルシー・ギャバード米国家情報局長は3月25日（現地時間）上院の情報委員会に出席し、「北朝鮮は将来の交渉力のテコとして彼らの増大する能力を見せつけるため大陸間弾道ミサイル試験飛行を継続するだろう」とし、その理由として「金正恩は

米国の軍隊と同盟国、米国の本土をターゲットとみなし、さらなる強力な戦略・通常兵器能力の向上を追求している」とし、「これは北の影響力と地位を強化して政権を守護し、少なくとも核兵器保有国と認めてもらうためである」と分析した。そのうえで、「北は、遠からず追加の核実験を行う準備ができています」と見通した。

ギャバード局長は、北の動向に関して北朝鮮・ロシアの軍事協力の深刻さを指摘した。局長は「ロシアとの強固な戦略的パートナーシップは金正恩に多くの経済・軍事・外交的支援を与えており、中国に対する依存度を減らすことができ、ロシア派兵によって戦闘経験も提供している」と分析した。北朝鮮の第7回核実験がいつ行われるか、西側は注視しているが、北の動きはつかみにくい。中国が追加の核実験に反対しており、中国からの経済援助に頼っている北としては、中国の意向を無視することは難しい状況があった。だが、今やロシアからのエネルギー、食糧支援に頼れることから、中国からの牽制は弱められている。金総書記は、今年10月の労働党創建80周年を前に、トランプ大統領との首脳会談を通じて、外交成果を誇示したいところだ。第7回核実験を強行するのは、米朝首脳会談前には、リスクが大きいとみられるが、トランプ大統領のディール外交に劣らず、金総書記もしたたかであり、バーゲニングパワーを強めるため、首脳会談前の核実験も無きにしも非ず、というきわどい情勢展開となろう。

【寄稿】ノーベル賞作家を読む —ハンガン—

小野田 美紗子

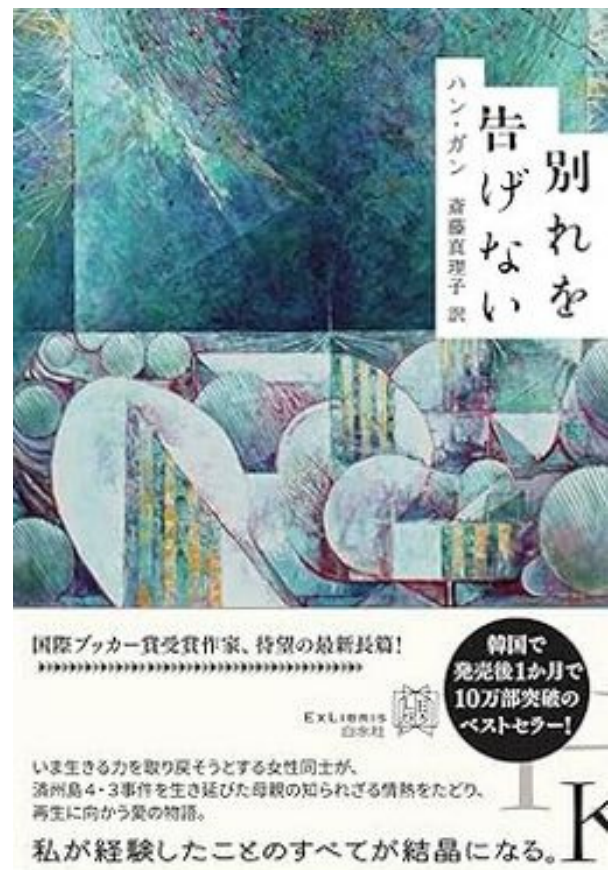
印象深い玉ねぎの表紙を見た瞬間に、『菜食主義者』を購入した。作家の名はハンガン。ノーベル文学賞を受賞して、脚光を浴びている。『別れを告げない』『少年がくる』『ギリシャ語の時間』『すべての、白いものたちの』を購入し、一気に読みふけた。



最初に読んだ『菜食主義者』は、肉食を拒み続け、ついにはベランダの鉢植えの木そのものになりたい、と決意した女性の肉体と精神の痛みが、ノーベル賞受賞理由にあげられた「人間の命のもろさを浮き彫りにする強烈な詩的散文」によって表現された作品だ。独裁政権、38度線の南北分断など、歴史上の苦労を背負い、闘い、生き抜いてきた朝鮮民族だからこそ生むことができたと思われる。

果たして、日本人はこの作品をしっかりと受け止めることができるだろうか？と自問せずにはいられなかった。

2冊目。『別れを告げない』も、ハンガンの特質を凝縮した強烈な作品である。済州島4.3事件が背景にあり、ハンガンはそれを耐え切れないほどの痛みと幻想的な言葉で抉り出す。



かつて私が訪れた済州島は、大量のムカデが張り付く深く暗い洞窟があり、風避けのために石を埋め込んだ低い塀の家があり、その脇を木製のオケを頭に乘せた老婆が腰をかがめて歩いていた。観光ガイドは一言も4.3事件について触れなかった。日本人に対して、体面を保ちたかったのかもしれないし、遠慮したのかもしれない。

その後、大資本が入り、済州島はあっと言う間に華やかな観光地に変化した。しかし、多くの死体が埋まっている地を捨て去ることはできないと、ハンガンは読む人の心に痛い言葉の槍を投げ続ける。

3冊目。前の『別れを告げない』と同じくらい重要な作品は『少年がくる』だ。これは軍に虐殺された光州事件の死者たちの、拷問による肉体の苦痛と残酷な魂の記憶である。



私が最後に光州を訪問したのは事件後5年が過ぎた5月。街では装甲車が二重に並び、厳戒態勢が敷かれていた。大学構内で追悼式典が行われているとの事で、学生デモの叫び声が校門の外まで響いていた。機動隊は、恐らくデモ隊が街に繰り出さないように厳重な警戒を敷いていたのだ。

催涙弾の煙を吸い、涙をボロボロとこぼして、私は茶葉の生産農家があるという無等山を訪問した。5月の煌めく光を浴びて、山は深い緑に覆われていた。山の中で会った青年に「こんな静かな山の中にいたら、5年前に何があったか、わからなかったでしょ？」と尋ねると、その青年は一息いれてから「軍人は山まで入り込んで、撃ちまくったのです。雀を撃つように」と答えた。

雀を撃つように人を撃つ銃は、今、世界のあちこちで火をふいている。

光州出身のハンガンは、その光景を自分の心と歴史に残さないわけにはいかなかったろう。

韓国のドラマやゴルフ場しか知らない人は、本のあとがきを読んでから本文に入るのをお勧めします。作者ハンガンと同じくらい秀でた訳者によるあとがきは、理解を大いに助けてくれます。



【寄稿者は、『ワンダーランドソウル』（評論社、後ちくま文庫）、『韓国の食卓アラカルト』（評論社）の筆者】

【編集後記】

尹大統領弾劾裁判から見える 韓国的民主主義

Y/J

数日前、親しい友人たちと喫茶室で談笑していた時、韓国政治が話題となり、尹錫悦大統領弾劾裁判の話が出た。Aさんが、韓国は、大統領が辞めると皆刑務所行きとなる。尹大統領も、弾劾寸前にある。ジェットコースター政治といわれるぐらい、浮き沈みが激しい。経済は先進国レベルといわれているが、政治は、今度の戒厳令騒ぎを見ても民主主義が定着していないねと、否定的評価を下した。すると、Bさんが、いや、韓国は、日本と違って血と汗を流して国民がたちあがって民主主義を獲得したのだから、日本のようにアメリカから与えられた民主主義に安住している日本とは、訳が違うよと、反論した。

かつて、日本の学会では、東アジア経済開発論で、一人当たりGDPが1万ドルを超え、2-3万ドルともなれば、アジア諸国も暴動や戒厳令はないというのが定説であった。だが、タイでの軍人クーデターや、韓国での戒厳令宣布を見ると、開発論の常識がいとも簡単に覆されてしまったようだ。

韓国では、尹大統領弾劾裁判をめぐって保守と革新陣営の間で、激しい街頭デモ合戦が繰り広げられており、さながら内戦状態になっているが、民主主義の後退というより「韓国的民主主義」の発展の1里塚とみるのが正しいと思う。

東アジアレビュー 2025年4月号

第35巻・第3号 通巻 215号

2025年4月2日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862